

職 員 課

人事給与係

1 人事に関すること（特別職及び教育長を除く。）

(1) 機構別職員数

平成22年4月1日現在（単位 人）

議 会 事 務 局			10
企 画 部	36	企 画 政 策 課	8
		財 政 課	7
		秘 書 広 報 課	10
		情 報 推 進 課	11
総 務 部	63	総 務 法 規 課	11
		管 財 課	12
		職 員 課	24
		建 築 営 繕 課	9
		契 約 課	7
危 機 管 理 室	10		10
市 民 部	173	市 民 課	49
		保 険 年 金 課	30
		健 康 課	25
		市 民 税 課	21
		資 産 税 課	22
		納 税 課	26
福 祉 部	99	生 活 福 祉 課	33
		高 齢 者 支 援 課	41
		障 害 福 祉 課	25
子 育 て 支 援 部	336	子 育 て 支 援 課	17
		保 育 課	261
		児 童 青 少 年 課	45
		子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	13
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	31	文 化 振 興 課	8
		ス ポ ー ツ 振 興 課	7
		産 業 振 興 課	8
		協 働 コ ミ ュ ニ テ ィ 課	8
み ど り 環 境 部	77	み ど り 公 園 課	11
		環 境 保 全 課	7
		ご み 減 量 推 進 課	59
都 市 整 備 部	77	都 市 計 画 課	14
		用 地 課	7
		道 路 建 設 課	10
		道 路 管 理 課	20
		下 水 道 課	13
		再 開 発 課	13
		会 計 課	10
市 長 部 局 計	912		

部長及び参与（課長兼務をしている者を除く。）は各部庶務担当課に、派遣職員は職員課に計上

教 育 部	90	教 育 企 画 課	12
		学 校 運 営 課	14
		教 育 指 導 課	10
		教 育 支 援 課	5
		社 会 教 育 課	5
		公 民 館	14
		図 書 館	30
		小 学 校	46
		中 学 校	7
		教 育 委 員 会 計	143

選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局		5
監 査 委 員 事 務 局		4
農 業 委 員 会 事 務 局	産 業 振 興 課 農 業 係 併 任	0
公 平 委 員 会 書 記 長 ・ 書 記	監 査 委 員 事 務 局 併 任	0
固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 書 記	総 務 法 規 課 (庶 務 調 査 係 を 除 く。) 併 任	0

(2) 階層別職員数

平成 22 年 4 月 1 日現在(単位 人)

性 別	(参 部 与) 長	(副 部 参 与) 長	(主 課 幹) 長	(課 長 副 主 幹) 補 佐	(係 長 主 査)	主 任	主 事	統 括 技 能 長	技 能 長	技 能 主 任	技 能 主 事	合 計
男	21	14	45	35	127	114	132	2	18	57	8	573
女	0	0	12	6	72	134	228	0	8	36	5	501
合 計	21	14	57	41	199	248	360	2	26	93	13	1,074

(3) 年齢別職員構成

平成 22 年 4 月 1 日現在(単位 人)

年 齢	20 歳 未 満	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	合 計	平 均 年 齢
性 別		23	27	31	35	39	43	47	51	55	59		
男	0	8	34	33	33	56	85	76	73	86	89	573	45 歳 1 月
女	0	16	34	38	42	75	64	50	81	53	48	501	42 歳 7 月
合 計	0	24	68	71	75	131	149	126	154	139	137	1,074	43 歳 11 月

(4) 在職年数別職員構成

平成 22 年 4 月 1 日現在(単位 人)

性別	年数	0	6	11	16	21	26	31	36	合 計
		5	10	15	20	25	30	35	以 上	
男		72	34	47	133	65	89	81	52	573
女		69	42	61	117	60	79	54	19	501
合 計		141	76	108	250	125	168	135	71	1,074

(5) 退職者

(単位 人)

	普通退職			勸奨退職			定年退職			その他			合 計		
	男	女		男	女		男	女		男	女		男	女	
合 計	5	1	4	10	4	6	33	23	10	2	1	1	50	29	21

(6) 嘱託員

平成 22 年 4 月 1 日現在(単位 人)

	職 種	所 属	人 数
事務系	市民相談嘱託員	秘書広報課	6
	情報公開コーナー事務嘱託員	総務法規課	4
	郵便等業務事務嘱託員	総務法規課	1
	保谷庁舎公金取扱事務嘱託員	市民課	4
	税証明発行等事務嘱託員	市民課	2
	国民年金相談員	市民課	2
	出張所嘱託員	市民課	5
	国民健康保険レセプト点検員	保険年金課	6
	国民年金相談員	保険年金課	2
	国民健康保険料収納推進嘱託員	保険年金課	4
	田無総合福祉センター管理事務嘱託員	健康課	2
	公衆衛生歯科相談員	健康課	1
	公衆衛生栄養相談員	健康課	1
	納税推進嘱託員	納税課	4
	徴税嘱託員	納税課	2
	家庭相談員	生活福祉課	2
	被保護者就労支援相談員	生活福祉課	2
	ひきこもり・ニート対策事業嘱託員	生活福祉課	1
	中国残留邦人等支援・相談員	生活福祉課	2
	中国残留邦人等自立指導員	生活福祉課	1
	住宅確保・就労支援相談員	生活福祉課	2
	福祉会館嘱託員	高齢者支援課	4
	福祉会館コミュニティア嘱託員	高齢者支援課	4
	老人福祉センター嘱託員	高齢者支援課	4
老人福祉センターコミュニティア嘱託員	高齢者支援課	1	
住吉老人福祉センター事務嘱託員	高齢者支援課	1	
住吉老人福祉センターコミュニティア嘱託員	高齢者支援課	1	

事務系	介護保険料収納推進嘱託員	高齢者支援課	2
	介護保険認定調査嘱託員	高齢者支援課	8
	高齢者支援専門相談嘱託員	高齢者支援課	1
	障害者支援相談員	障害福祉課	3
	乳幼児医療事務嘱託員	子育て支援課	2
	義務教育就学児医療事務嘱託員	子育て支援課	2
	母子自立支援プログラム策定事務嘱託員	子育て支援課	1
	子ども手当事務嘱託員	子育て支援課	1
	保育園保育嘱託員	保育課	172
	地域子育て支援推進員	保育課	1
	児童館指導嘱託員	児童青少年課	1
	体力増進指導委員	児童青少年課	3
	学童クラブ指導嘱託員	児童青少年課	82
	子ども家庭支援センター嘱託員	子ども家庭支援センター	6
	児童青少年相談員	子ども家庭支援センター	1
	言語聴覚士嘱託員	子ども家庭支援センター	1
	コール田無管理事務嘱託員	文化振興課	4
	市民会館管理事務嘱託員	文化振興課	3
	消費者センター事務嘱託員	協働コミュニティ課	2
	消費生活相談嘱託員	協働コミュニティ課	5
	婦人相談嘱託員	協働コミュニティ課	2
	女性相談嘱託員	協働コミュニティ課	2
	エコプラザ西東京事務嘱託員	環境保全課	5
	放置自転車対策嘱託員	道路管理課	1
	学校事務嘱託員	教育企画課	28
	西原総合教育施設受付管理業務嘱託員	教育企画課	4
	学校図書館専門員	教育指導課	14
	学習支援員	教育指導課	11
	教育相談員	教育支援課	32
	巡回指導員	教育支援課	1
	文化財保護専門員	社会教育課	1
文化財指導員	社会教育課	1	
公民館専門員	公民館	13	
公民館保育員	公民館	40	
図書館嘱託員	図書館	52	
労務系	文書交換業務担当嘱託員	総務法規課	2
	学校警備嘱託員	教育企画課	1
合 計			582

2 職員の人件費に関する事項

(1) 職員人件費支出状況

(単位 円)

区 分	給 料	職 員 手 当	共 済 費
議 会 費	48,814,420	35,511,035	15,130,835
総 務 費	986,557,281	2,035,563,916	461,592,325
民 生 費	1,589,677,304	1,079,785,372	505,729,064
衛 生 費	374,376,130	267,876,090	116,145,468
農 林 費	13,012,000	10,894,118	4,098,689
商 工 費	20,506,712	15,238,842	6,238,829
土 木 費	291,839,618	214,105,132	90,809,791
消 防 費	36,850,000	49,142,083	11,878,490
教 育 費	652,497,702	449,217,604	202,166,188
合 計	4,014,131,167	4,157,334,192	1,413,789,679

(注)特別職(教育長を含む。)の給料38,669,161円、職員手当28,740,760円及び共済費8,716,049円を含む。

(2) 児童手当・子ども手当を支給された職員の状況(特別会計分を除く。)(2.1.1)

支 給 月	支給対象職員数(人)	支給対象児童数(人)	支給金額(円)
6 月 期	230	378	13,096,000
10 月 期	230	377	19,422,000
2 月 期	230	376	19,526,000
合 計	690	1,131	52,044,000

3 西東京市特別職報酬等審議会に関する事項(2.1.1)

- (1) 西東京市特別職報酬等審議会委員(西東京市の区域内の公共的団体等の代表者その他住民10人)
根拠法令:西東京市特別職報酬等審議会条例

(2) 会議開催状況

2回(平成22年10月20日、10月27日)

主な審議事項 市長等特別職の報酬等について

研修厚生係

1 研修に関すること(2.1.1)

(1) 独自研修

研修区分		研修テーマ	回数	日数等	受講者数
階層別 研修	新任研修	市政概要、待遇、仕事の進め方	2	6日	55
	主任研修	プレゼンテーション能力	1	2日	15
	係長研修	タイムマネジメント	1	240分	21
	管理職研修	新任管理職に求められる知識を学ぶ	1	90分	15
		これからのまちづくりと自治体職員	1	210分	25
実務 専門 研修	窓口対応診断&待遇研修 (図書館)	ビジネスマナー全般の見直し、窓口対応の強化及びサービスレベルの向上	1	1日	1課
	クレーム対応研修	クレーム対応の基礎知識、市民満足度の向上	1	1日	26
	法制執務実務者研修	例規立案事務等を担当する職員を対象に、条例、規則等の関係及び仕組みを学ぶ	1	2日	10
	法制執務研修	法令、条例、規則等の関係及び仕組みを理解し、知識を深める	3	1日	63
	政策法務研修	市民サービス向上のための政策立案について、関係する法体系を基に、合理的に条例化する知識を学ぶ	1	2日	5
	安全運転研修	交通事故防止、よりよいマナーの実践について	2	90分	93
	OJTフォロー研修	半年間の新人指導を振り返り、課題等の共有化を図り後半の指導に役立てる	1	180分	29
	OJT総括研修	1年間の新人指導を振り返り、成果報告と西東京市OJT体制の充実に向ける	1	150分	27
	市民活動団体と市との協働について	市民と行政との連携の下、それぞれの立場から新たな仕組みやネットワークを構築する	1	120分	29
	保健師研修	保健師活動の定義と効果	1	150分	22
	市民サービス向上のための広報原稿表現力研修	限られた紙面の中で注目され、より分かりやすい原稿を書くスキルを高める	2	180分	49
特別 研修	情報セキュリティ研修	自治体における情報資産に対する具体的なセキュリティ管理について	2	120分	66
	ワークライフバランス研修	仕事と家庭の両立	2	150分	40
	「文書事務の手引」研修	「文書事務の手引」に基づき、文書の收受、起案から保管までの流れや公文書の作成について	2	90分	70

(2) 派遣研修

ア 東京都市町村職員研修所派遣研修

研修区分		回数	日数	受講者数	
階層別研修	新任研修	(期)	5	4	45
		(期)	5	2	43
	現任研修	前期	5	3	11
		中期	3	3	19
		後期	4	2	30
		フォローアップ	5	1	5
		係長研修	新任(倫理科目)	4	1
	課長研修	新任(その他)	7	2	23
		現任	4	3	19
		新任(倫理科目)	3	1	17
	課長研修	新任(その他)	6	1	13
		現任	6	2	6
		部長研修		2	半日
	転職者研修	(期)	1	3	4
(期)		1	2	4	
小計				259	
専門職等研修	保健師研修	1	1	1	
	保育士研修	2	1	1	
	小計			2	
実務研修	固定資産税科(初級)	土地	1	2	2
		家屋	1	2	2
		償却資産	1	2	1
	徴収科(初級)		1	2	2
	固定資産税科(中級)	土地	1	2	2
		家屋	1	2	2
		償却資産	1	1	1
	会計科		1	2	1
	環境科(廃棄物対策)		1	1	2
	公園緑政科		1	1	1
	道路路科		1	3	1
図書館科		1	3	2	
小計				19	
情報処理研修	システム調達導入初級	1	2	1	
	ネットワーク管理	3	3	2	
	文書作成ソフト初級	4	2	4	
	表計算ソフト初級	6	2	8	
	データベースソフト初級	5	4	1	
	表計算ソフト中級	7	3	6	
	表計算VBAマクロ	4	2	2	
	小計				24
能力開発研修	ロジカルトレーニング	2	2	1	
	CSクレーム対応	2	2	2	
	カウンセリングマインド	2	1	1	
	CSマインド	2	2	1	
	管理職クレーム対応	1	1	1	
	小計				6
政策・法務研修	行政法	3	3	1	
	地方公務員法	3	3	1	
	民法・民訴法	1	8	1	

	政策法務演習（判例研究）	1	4	1
	政策法務演習（立法法務）	1	8	1
	小計			5
講師養成研修	基礎科	3	2	2
	政策課題研究（企画書型）	1	3	1
	小計			3
特別研修	人権啓発研修	2	半日	16
	男女共同参画社会形成研修	2	半日	1
	メンタルヘルス研修	3	半日	12
	講演会	5	半日	8
	スポット研修（中高年向けパソコン入門）	3	4	1
	スポット研修（技術職研修）	1	3	2
	スポット研修（段取り力）	1	1	2
	スポット研修（施工管理の基礎）	1	2	2
	スポット研修（女性技術者のライフデザイン）	1	1	1
	スポット研修（OAトラブルシューティング）	1	2	4
	スポット研修（自治体債権管理回収入門）	1	2	1
	スポット研修 （今さら聞けない！ビジネスマナー）	1	1	1
	スポット研修 （自治体における債権管理のあり方）	1	半日	9
	スポット研修（森林セラピー体験研修）	1	2	4
	スポット研修（防災講演会）	1	半日	1
	スポット研修（多摩の生物多様性シンポジウム）	1	半日	2
	小計			67
合計				385

イ 各種研修

研修名	日数	受講者数
情報公開制度検討講座	2	1
地方公共団体における公文書管理の実務	1	1
固定資産税事務地方研修会	1	1
土地評価実務研修会	4	1
木造家屋評価実務研修会	4	2
非木造家屋の評価計算（中級）	2	3
防火・防災管理新規講習会	2	2
ノーバディーズ・パーフェクト・ファシリテーター養成講座	4	1
日本公衆衛生学会総会	4	4
非木造家屋評価の基礎講座（初級）	2	1
防災管理新規講習会	1	1
まちづくりセミナーフロンティア 2010	半日	6
福祉有償運送制度に関する勉強会	半日	2
地域自治と自治立法（条例）の制度設計、議会の政策法務	半日	1
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	2	2
地方自治体のための滞納整理実務（手続編）	2	2
問題ある職員の対応と分限処分・懲戒処分	2	1

採用面接講座	半日	2
地方自治体女性職員交流研究会	2	2
地方公共団体における工事請負契約事務	2	1
徴収事務を効果的に進めるシリーズ5（滞調法の解説）	2	1
(社)日本速記協会・第1回研修会	1	1
入札制度改革と談合防止対策	2	1
地方自治体のための著作権講座	1	2
議会事務局の政策立案、調査、法務能力の向上講座	2	1
メンタルヘルスケアをめぐる法律問題と職員対応のポイント	1	1
地方税における相続をめぐる諸問題解決のポイント講座	1	3
防火管理再講習会	半日	1
非常勤職員雇用の人事実務研修会	半日	2
給与実務研修会（俸給関係）	1	1
下水道経営セミナー（トラブル対策）	1	1
自治体のための債権管理	2	1
介護福祉士現任研修	1	4
公文書管理法制セミナー	1	1
福祉用具サービス業務従事者講習会	半日	2
東京都職員研修所法律研修「不動産法務科」	5	1
東京都職員研修所法律研修「行政法務科」	3	2
東京都職員研修所法律研修「民事法務科」	2	1
特別区職員研修所専門研修「地域保健」	2	1
Pal パソコン研修	1	20
合 計		85

(3) 自主研修

通信教育研修

(単位 人)

講 座 名	申込者	修了者	講 座 名	申込者	修了者
生活に身近な法律 100	1	1	法制執務基礎講座	1	1
新・地方行政実務コース	1	1	電腦中国語会話入門	1	0
これでわかる Excel 2007	1	0	ペン字・文章力入門	1	1
伝える技術	1	0	DVDで学ぶ手話入門	1	0
わかりやすく知的な文章の つくり方 100	1	1	魔法のことば～あのひとこと のもっと上手な使い方～	1	1
日商簿記検定 3 級受験合格	2	0	メンタルヘルス・マネジメン ト検定 種対策講座	2	2
合 計				14	8

修了率 57.1%

(4) 共同研修
他市との研修

研 修 名	回 数	日数等	受講者数
東京都市町村職員研修所 第4ブロック合同研修	1	2日間	5

2 安全衛生に関すること(2.1.1)

(1) 健康診断等実施状況

項 目		実施時期	対象者(人)	受診者(人)
定 期 健康診断	一次	平成22年8月23日～9月6日	常勤 1,124	934 人間ドック139
	二次		非常勤 479	446 人間ドック 1
VDT健康診断		平成22年11月26日・30日	VDT作業に 従事する職員	235
腰 痛 健康診断	一次	平成22年11月25日	特定職員	379
	二次	平成23年1月26日	60	15
胃検診	一次	平成23年2月2日～8日	全 職 員	118
	二次	平成23年2月22日～3月31日	13	11
大腸がん検診		平成22年8月23日～9月6日	40歳以上全職員 40歳未満希望職員	995
肺がん検診		平成22年8月23日～9月6日	40歳以上希望職員	135
アスベスト健康診断		平成22年8月23日～9月6日	特定職員	39
前立腺がん検診		平成22年8月23日～9月6日	50歳以上の 男性全職員	274
予防接種(破傷風)		平成22年11月26日・30日	特定職員	17

(2) 安全衛生委員会の開催回数

ア 西東京市職員安全衛生委員会	4回
イ 事業場安全衛生委員会 田無庁舎	5回
保谷庁舎	6回
子育て支援部	4回

清掃・環境	3回
教育委員会	4回

(3) 産業医、カウンセラー等による健康相談

ア 内科医師	112件
イ 精神科医師	143件
ウ メンタルヘルスカウンセラー	89件
エ 衛生管理者（職員課保健師）	576件
オ 保谷庁舎医務室看護師（臨時職員）	71件

(4) 職場巡視

安全衛生委員会巡視...田無庁舎、保谷庁舎、子育て支援部（保育園2、児童館2）エコプラザ西東京、教育委員会（小学校4）

衛生管理者巡視...保育園（2）

(5) 安全衛生研修

研修名	対象者	回数	受講者数（人）
メンタルヘルス研修	課長級職員	1	49

(6) 公務災害・労働災害発生状況

（単位 件）

	業務災害	通勤災害	合計
公務災害（常勤職員）	4	6	10
公務災害（非常勤職員）	1	0	1
労働災害（非常勤職員）	5	0	5
合計	10	6	16

3 職員の福利厚生に関すること(2.1.1)

被服貸与状況（特別会計分を除く。）

貸与品	人数
夏用作業服	98
雨合羽	89
安全靴	61
冬用作業服	97
防寒服	67
トレーニングウェア（上）	5
トレーニングウェア（下）	177
給食用作業服等（保育園）	32
給食用作業服等（学校）	27
栄養士用白衣等	25
エプロン	5